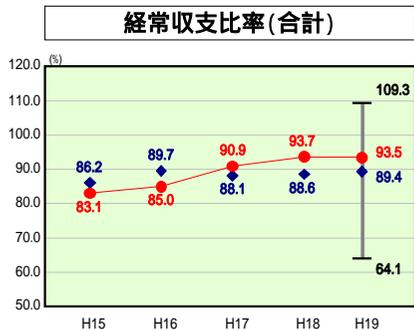
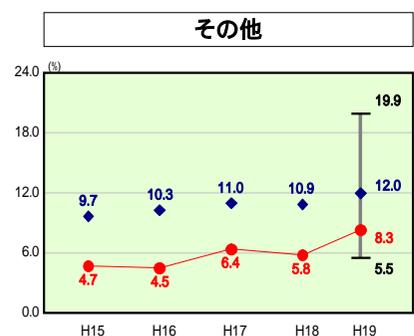
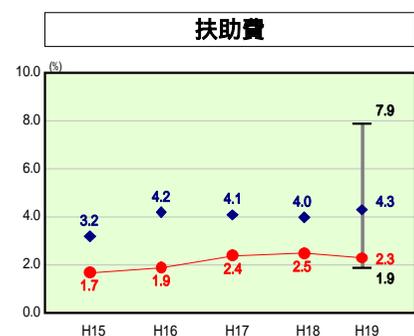
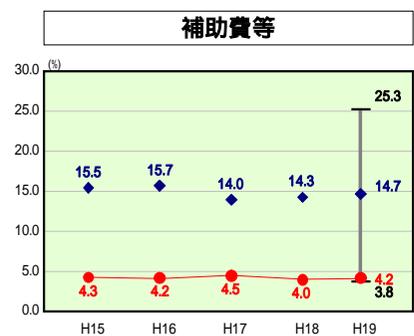
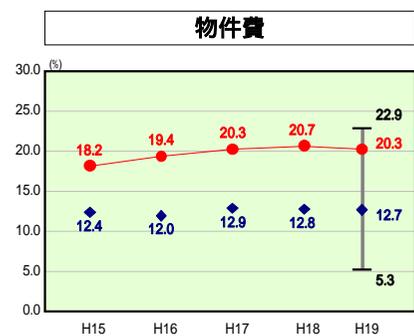
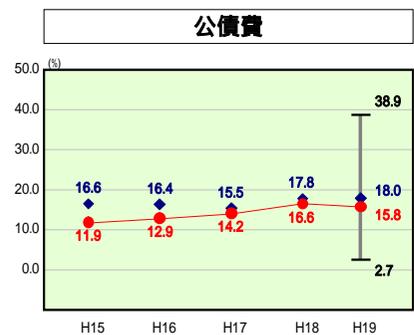
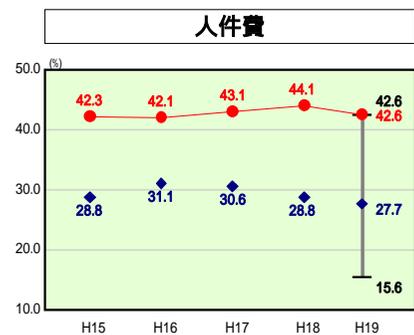
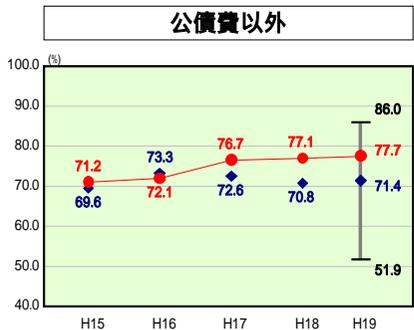
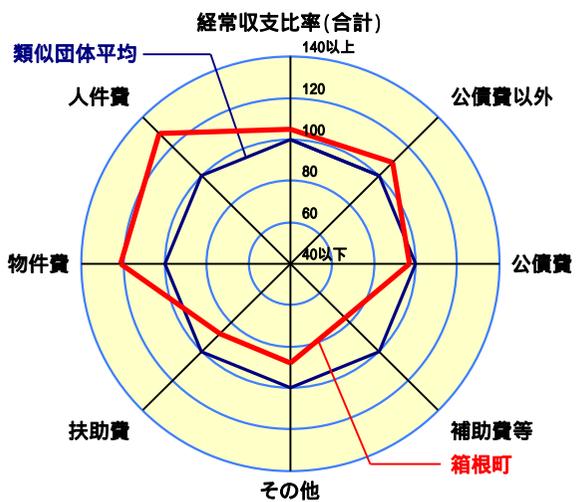


経常収支比率の分析



人口	13,359 人(H20.3.31現在)
面積	92.82 km ²
歳入総額	9,011,559 千円
歳出総額	8,717,562 千円
実質収支	290,681 千円



分析欄

【経常収支比率】平成16年8月に財政再建プランを定め、平成20年度決算までに80%以下となることを目標としているが、歳出については経常的にかかる経費の削減、特に人件費や物件費等において、その抑制に努め、公債費においても、経常的経費に充当する一般財源の額が前年度を下回ったことにより、比率自体は若干下がったものの、類似団体の平均値を0.02ポイント上回っており、財政の硬直化が続いている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】観光を主産業とする特質から、下水道やごみ処理、消防や山岳地域に集落が点在することに伴う出張などに勤務する職員を多く必要とし、また団塊世代の退職者の増加により前年と比べ、退職組合の負担金も増加し、類似団体や全国市町村の平均を大きく超える数値となっている。しかし、財政再建プランに基づき定年退職者の補充や業務の執行方法の見直しや効率的な組織の改編などにより5年間で職員数30人削減を行うなど、人件費の抑制に努めている。

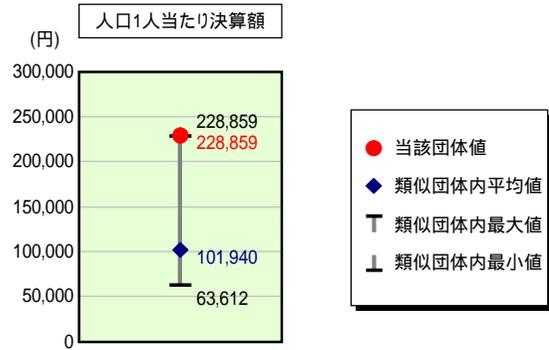
【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費は観光資源となる史跡や観光客への対応としてのごみ処理施設等の整備が大きな要素となっている。平成18年度に償還のピークを越えた公債費は減少傾向にあるが、観光資源である芦ノ湖の水質保全や環境保全の面からも、下水道事業には多額の投資が行われており、同特別会計への繰り出しは毎年度多額なものとなっている。今年度においては、消防設備や学校統合に係る起債があったが、今後も、町施設の改修等大きな負担が見込まれる中で、健全な財政運営のため、財政再建プランに基づき毎年の起債額に上限を設けるなど、借入額を抑制し、引き続き地方債負担の減少に努めている。

【普通建設事業費】平成19年度は税制改正の影響に伴い個人町民税の増収等により歳入の根幹である町税は増収したものの、依然として町の財政状況は大変厳しい状況が続いている。そのため、経費の削減を図る中においては、特に普通建設事業への影響が大きく、事業費の決算額は年々減少傾向にあったが、平成19年度においては、懸案だった学校統合の施設整備を行ったため、前年度より増加したものである。今後も課題である事業の中から重要性施策を絞り、優先順位等にも配慮しながらその執行に努めていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 箱根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



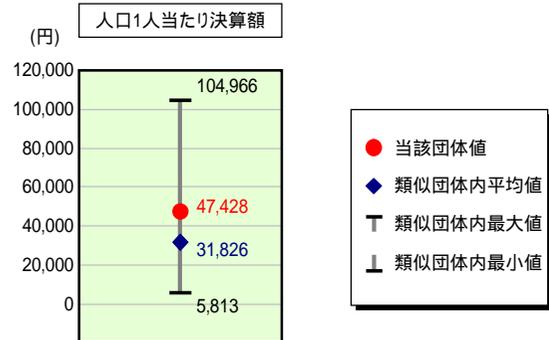
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,202,448	239,722	86,172	178.2
賃金(物件費)	62,929	4,711	6,131	23.2
一部事務組合負担金(補助費等)	6	0	12,192	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,706	6,191	3,617	71.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,591	793	1,998	60.3
退職金	301,355	22,558	8,740	158.1
合計	3,057,325	228,859	101,940	124.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.22	9.99	18.23
ラスパイレス指数	93.8	93.3	0.5

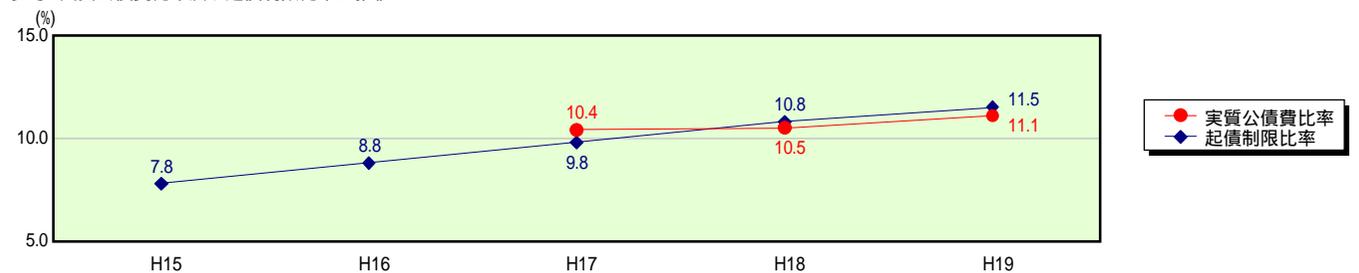
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,148,639	85,982	49,656	73.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	277,101	20,743	12,294	68.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,533	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	383	29	1,661	98.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	655	49	22	122.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	793,193	59,375	38,344	54.8
合計	633,585	47,428	31,826	49.0

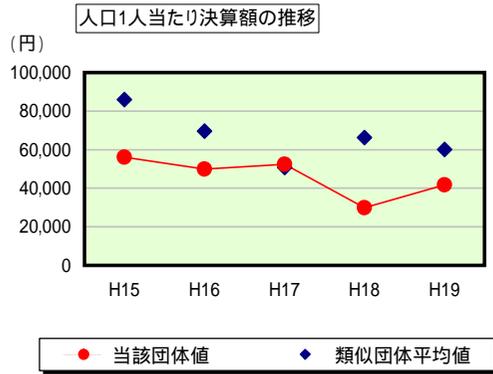
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 箱根町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	797,932	56,066	77.2	85,973	7.1	84.3
うち単独分	242,932	17,069	75.6	48,382	0.6	75.0
H16	699,243	49,914	11.0	69,542	19.1	8.1
うち単独分	217,243	15,507	9.2	39,366	18.6	9.4
H17	722,585	52,430	5.0	50,707	27.1	32.1
うち単独分	245,291	17,798	14.8	32,323	17.9	32.7
H18	406,997	29,906	43.0	66,287	30.7	73.7
うち単独分	72,814	5,350	69.9	36,581	13.2	83.1
H19	557,327	41,719	39.5	60,088	9.4	48.9
うち単独分	379,064	28,375	430.4	30,773	15.9	446.3
過去5年間平均	636,817	46,007	17.3	66,519	3.6	13.7
うち単独分	231,469	16,820	58.1	37,485	8.0	66.1